

随意契約理由書

神戸市

件 名	基地局統計情報データの購入
契 約 業 者 名	ソフトバンク株式会社
随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の２第１項第２号に該当

随意契約の相手方を選定した理由

人口減少や少子高齢化といった社会構造の変化、コロナ禍による外出制限といった直接的な影響だけではなく、テレワーク等の生活様式の変容など、近年の公共交通を取り巻く情勢は目まぐるしく変化しており、その中でもとりわけ利用者の減少が課題となっている。

この状況に対応していくために、路線バスにおいては、路線の再編やダウンサイジング等の対策を行い、公共交通網を持続可能なものとして維持していくことが求められている。これら施策を実施するにあたっては、ICカードデータなどの利用情報や人流データ等を分析・可視化し、客観的な根拠に基づいた政策立案（いわゆるEBPM）が有効である。

そこで、都市局交通政策課では、客観的なデータに基づいて、需要と供給のギャップを可視化・分析し、利用者の移動ボリュームにあったサービスの提供など、持続可能な公共交通網を維持するための政策検討を行っている。

本業務において必要となる人流データは、市内の一定の範囲（500m～1km）をメッシュと呼ばれる格子上に区切り、このメッシュごとに出発地と目的地（Origin / Destination：OD）別に滞在した人口を集計したものである。これを比較することにより、メッシュ間の人流を把握することができる。これを用いて、路線バスの利用に寄らない潜在的な移動傾向を分析する予定である。

具体的には市内の特定のエリア（以下、分析エリア）の住民が、駅に対してどれくらい移動を行っているかを分析する予定である。

本業務を実施するにあたり、必要なデータの条件を以下のとおりとしている

①データの収集方式

人流データの収集方法には基地局情報を用いるもの（基地局データ）とGPS等の位置情報用いるもの（位置情報データ）とがある。このうち位置情報データは、①本人が同意した上で、②アプリ等のインストールが必要となり、基地局データに比べてサンプル数が少ないというデメリットがある。

一方でサンプル数が一定数（基準は非公表）以下となると、個人情報保護の観点からマスキング等の秘匿化処理がなされ、非開示とされ、データが提供されない。

令和３年度に本人同意に基づく人流調査を行ったところ、分析エリアにおいてサンプル数が非常に少ないという結果であった。したがって、今回位置情報データを購入したとしても秘匿化されることが予想され、購入する人流データの収集方法は基地局データである必要がある。

②データ量

仮に分析エリアの人数が少なかった場合にも、秘匿化されたことがわかればある程度の分析が可能である。そのため、データが秘匿化された場合、「秘匿化された」ことがわかるデータが提供される必要がある。

③データの粒度

本業務においては、分析エリアからの駅への移動を分析する。駅は目的地だけではなく、移動の拠点として通過していく人も多いと考えられるため、短時間の停留であっても集計されている必要がある。

今回はこの短時間として列車の運行間隔を考慮し、15分とした。

また、今回出発地や目的地を取得するが、この粒度がメッシュ単位である必要がある。

④データの形式

提供されるデータは集計表や報告書の形式ではなく、CSV形式等本市側で容易に加工・分析等を行うことができる形式かつデータの改変権が神戸市側にある必要がある。

以上のような状況を勘案した結果、本件の業務目的を達成するデータを提供できる事業者は上記会社以外にはないため随意契約を行うものである。

担当部署
(問合せ先)

都市局交通政策課（電話番号（外線）078-891-6444）